

20年間下落基調の建設投資に底打ちの兆し!?

2012.11.1 発行

建設投資の現況

国土交通省の統計によれば、日本の建設投資額は1992年度の84兆円をピークに減少を続けていましたが、2010年度の41兆円を底に、2011年度(見込み)は42兆円(前年度比+2.7%)とプラスに反転し、2012年度も45兆円(同+7.9%)と増加の見通しとのことです(図表1)。このうち東日本大震災の復旧・復興等に係る投資額は、2011年度に1兆4,900億円程度、2012年度に4兆2,500億円程度が見込まれていますので、全体からこれら復旧・復興の分を差し引くと、2010年度からの3年間はおおよそ40兆円とほぼ変化なしということになります。

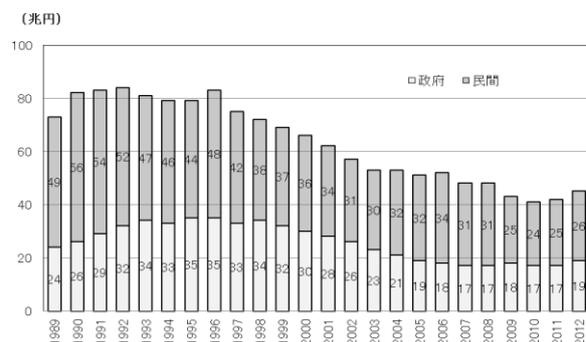
では、復旧・復興への本格投資が終了した後は、再び建設投資額は減少傾向となるのでしょうか?今回は、20年間の縮小傾向だった建設投資の今後について見ていきたいと思えます。

建設投資減少の背景

1990年のバブル崩壊直後から、民間建設投資は減少傾向となりましたが、一方で政府建設投資は1998年まで増加傾向となり、民間建設投資とは対照的な動きとなりました。この政府建設投資の増加によって、1996年まで、建設投資総額は大幅に減少することもなく推移しました。政府建設投資が増加を続けた背景には、日米構造協議において10年間で総額430兆円の公共投資基本計画が制定さ

れ、その後更に200兆円の積み増しが行われたことで、総額630兆円の公共投資がなされたことがあります。しかし、これらの政府建設投資は、需要の創出や生産性の改善を生むものが少なかったことなどから、日本経済の景気回復には至りませんでした。そこで、2001年に小泉政権が、財政再建のためには、公共投資の対GDP比を中期的に引き下げていく必要があるとし、毎年3%ずつ公共投資を縮小する政策を導入しました。更には「コンクリートから人へ」のマニフェストを掲げた民主党が政権を握ったことにより、建設投資の縮小が継続し、1992年にピークをつけて以降、約20年間もの長きにわたって、減少傾向が続きました。

(図表1) 建設投資額の推移



出所:国土交通省資料より明治安田アセットマネジメント作成

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

アナリスト・コラム

建設業は就業者比率第4位の大所帯

さて、日本全国で建設業に就業している方の人数はどれくらいだと思いますか？

国土交通省によれば、2011年の全国の建設業就業者数は502万人です。1997年がピークで685万人でしたので、10年あまりで30%弱の労働力が喪失したことになります。また、全国の上業者に対する建設業への就業者比率は2011年に8.0%と、産業別では卸売業・小売業(16.8%)、製造業(16.7%)、医療・福祉(10.8%)に次いで4番目に高くなっています。全国の全産業就業者数の総計が1997年から2011年にかけて4%しか減少していないことを考えると、建設業から、いかに多くの労働力が失われたかが分かります。この大幅減は、建設投資の減少により建設市場における競争が激化し、低価格受注が増加、企業の体力を奪ったために起こりました。低価格受注は、建設生産物の品質確保への懸念が生じるのみならず、下請、孫請へのしわ寄せ、建設労働者の賃金引き下げや安全対策の手抜き等を招き、建設業の衰退を招く恐れがあります(国土交通省)。このような点から、建設投資の改善は、ある程度必要な事だと言えるでしょう。

今後予想される建設投資(政府・民間)

では、今後建設投資が改善する可能性はあるのでしょうか？予想される建設投資を政府・民間それぞれについて見ていきましょう。

東日本大震災を受けて、私たちは多くのことを学びました。そして、大変残念なことではありますが、過去の歴史を紐解くと、今後巨大地震の発生はどうやら避けられないということも分かってきました。そうであるなら、これまでの経験を生かして、今取り得る最善の策を講じる

ことが、今のそして後世の日本にとって必要だと思われまふ。そして現在、日本経済の発展と国土の保安という点から様々な施策が動き始めています。以下がその一部です。

① 東日本大震災の復旧・復興関連事業

前述したように、2012年度の東日本大震災の復旧・復興への投資額は4兆2,500億円との見通しです。今後本格化が期待されるがれき処理や除染、港湾復旧工事、三陸沿岸道事業など、特に土木工事への投資が対前年度比で伸び率が高くなっています。

② 予算に盛り込まれた大型公共投資

ダムやスーパー堤防など凍結されていた大型事業の再開、三大都市圏の環状道路の整備、整備新幹線の未着工区間の整備など、大型の公共工事が予算に盛り込まれ、2012年度は対前年度比+11.4%の大幅増で閣議決定しました。「コンクリートから人へ」を Manifesto に掲げた民主党が「人からコンクリートへ」と舵を切り始めたとも、言われる所以です。

③ 国土強靱化基本法

自民党は国土の減災・防災対策を強化する国土強靱化を政権公約の柱とする方針を打ち出しました。これは10年間で200兆円のインフラ投資が必要であるとの提言を受けて、第一段階として3年間で15兆円の追加投資を行うというものです。投資先の内訳は、基本的な耐震強化・津波対策、東西交流路の確保(中央新幹線や第二東名など)、インフラ整備などです。

インフラ整備に関して一例を挙げますと、2007年に米国ミネソタ州のミシシッピ川にかかる橋

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

アナリスト・コラム

梁が崩落する事故が発生、死者 13 人負傷者 100 人以上を出す大惨事となったことはまだ記憶に新しいと思います。この橋は建造から 50 年を迎え、事故当時は補強工事が行われていました。日本には、全国で約 15 万 5 千橋と多くの道路橋があります。この事故を受けて早速、国土交通省が調査したところ、既に道路橋の約 8%以上が建設後 50 年を経過しており、20 年後にはその割合が約 50%以上となるなど、インフラ設備の老朽化が今後 20 年間で加速することが分かりました(図表 2)。

(図表 2) 建設後 50 年以上経過したインフラの割合

	2010年度	2022年度	2032年度
道路橋 約15万5千橋 (橋長15m以上)	約8%	約26%	約53%
排水機場、水門等 約1万施設	約23%	約37%	約60%
下水道管きよ 総延長:約43万Km	約2%	約7%	約19%
港湾岸壁 約5千施設	約5%	約25%	約53%

出所:国土交通省資料より明治安田アセットマネジメント作成

財源をどうするのか、という大きな問題がありますが、民主党をはじめとする他の党からも、老朽化したインフラへの投資が必要との意見を持つ議員が現れており、活発な議論が期待される所です。また、200 兆円という数字だけが独り歩きしている感もありますが、図表 2 によれば、今後は老朽化したインフラの比率はますます高まりますし、日本国民の安全性と生産性を守るための最低限の投資への積極的な検討が望まれます。

④ 2014 年度着工予定のリニア中央新幹線

JR 東海の大型プロジェクトであるリニア中央新幹線が、いよいよ本格的に動き出します。同社発表によると、2014 年度着工、2027 年に名古屋

開業、2045 年に大阪開業の予定です。JR 東海の総投資額は約 9 兆円。このうち建設工事費は約 8 兆円とみられており、竣工まで継続的に建設投資が発現する見込みです(名古屋開業に約 5 兆円、大阪開業に約 3 兆円)。

⑤ 投資が必要となった民間企業

ガス会社によるインフラ整備や電鉄会社などは東日本大震災を受けて、更なる巨大地震に備えるため、耐震補強など設備投資を随時行う計画です。特に国民のライフラインに関連した企業では、巨大地震等への備えが必要となり、その金額も 1 社あたり 1,000 億円規模と大きくなっています。

今後の建設投資に期待

上記のような新規建設投資の可能性が期待される一方で、政府は 2013 年度の公共事業関係費を 2012 年度に比べて 10%削減する方針を打ち出しました。では、2013 年度の政府建設投資は 10%減少してしまうのでしょうか？答えは NO です。何故なら、復旧・復興関連は特別会計で管理されるため、政府が削減するとしている一般会計とは別枠となるためです。復興庁による 2013 年度予算概算要求額が 4 兆 4,794 億円と、2012 年度予算額の 3 兆 7,754 億円に対して増加したことなどからも、2013 年度の政府建設投資は 2012 年度に対して大幅に減少するようなことは起こりにくいと思われま

す。更に、この政府建設投資額に前述の民間による大型プロジェクトや耐震補強などへの投資などにより下支えされと思われる民間建設投資額を合わせると、2013 年度の建設投資額は、2012 年度を上回る可能性もあると思われま

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

アナリスト・コラム

2014 年度以降も前年度を下回ることなく推移する
のでは、との期待が高まります。

国内株式運用部調査担当リサーチ・アナリスト
(建設、ガラス・土石、金属製品、不動産担当)
笹原 雅子